

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Coporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年8月14日に提出いたしました第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項につきまして、当社は、厚生年金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の表示科目に誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(2)【四半期損益計算書】

【第1 四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1 四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1 四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
	(省略)	
退職給付費用	7,611	84
法定福利費	34,731	2,397
	(以下省略)	

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1 四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1 四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	(省略)	
販売費及び一般管理費		
	(省略)	
退職給付費用	29,241	1,423
法定福利費	13,101	1,058
	(以下省略)	

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
(訂正前)

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																										
会計処理基準に関する事項の変更	従来、売上原価には商品売上に伴う仕入のみを計上しておりましたが、本年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当第1四半期会計期間より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は561,312千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。 なお、販売費及び一般管理費を前期と同様の基準で計上した場合の内訳は以下の通りです。 当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>(単位：千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>123,855</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>325,006</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>11,593</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,849</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td><u>7,166</u></td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td><u>37,028</u></td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>40,060</td></tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td><td>3,664</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>15,792</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>60,629</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,882</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td><td>654,531</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	(単位：千円)	業務委託費	123,855	給料及び手当	325,006	賞与引当金繰入額	11,593	役員賞与引当金繰入額	4,849	退職給付費用	<u>7,166</u>	法定福利費	<u>37,028</u>	賃借料	40,060	事務用消耗品費	3,664	支払手数料	15,792	減価償却費	60,629	その他	24,882	販売費及び一般管理費合計	654,531
販売費及び一般管理費	(単位：千円)																										
業務委託費	123,855																										
給料及び手当	325,006																										
賞与引当金繰入額	11,593																										
役員賞与引当金繰入額	4,849																										
退職給付費用	<u>7,166</u>																										
法定福利費	<u>37,028</u>																										
賃借料	40,060																										
事務用消耗品費	3,664																										
支払手数料	15,792																										
減価償却費	60,629																										
その他	24,882																										
販売費及び一般管理費合計	654,531																										

(訂正後)

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																										
会計処理基準に関する事項の変更	従来、売上原価には商品売上に伴う仕入のみを計上していましたが、本年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当第1四半期会計期間より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は561,312千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響はありません。 なお、販売費及び一般管理費を前期と同様の基準で計上した場合の内訳は以下の通りです。																										
	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																										
	<table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>(単位：千円)</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>123,855</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>325,006</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>11,593</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,849</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td><u>31,523</u></td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td><u>12,671</u></td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>40,060</td></tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td><td>3,664</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>15,792</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>60,629</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,882</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td><td>654,531</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	(単位：千円)	業務委託費	123,855	給料及び手当	325,006	賞与引当金繰入額	11,593	役員賞与引当金繰入額	4,849	退職給付費用	<u>31,523</u>	法定福利費	<u>12,671</u>	賃借料	40,060	事務用消耗品費	3,664	支払手数料	15,792	減価償却費	60,629	その他	24,882	販売費及び一般管理費合計	654,531
販売費及び一般管理費	(単位：千円)																										
業務委託費	123,855																										
給料及び手当	325,006																										
賞与引当金繰入額	11,593																										
役員賞与引当金繰入額	4,849																										
退職給付費用	<u>31,523</u>																										
法定福利費	<u>12,671</u>																										
賃借料	40,060																										
事務用消耗品費	3,664																										
支払手数料	15,792																										
減価償却費	60,629																										
その他	24,882																										
販売費及び一般管理費合計	654,531																										